

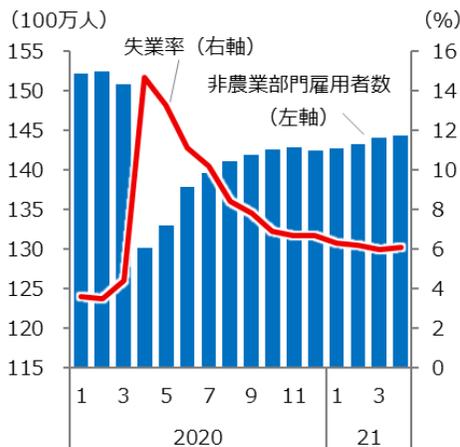
## 米国

雇用統計 (2021年4月)

## 景気に比べ鈍い雇用回復、「余裕のある失業者」が一因か

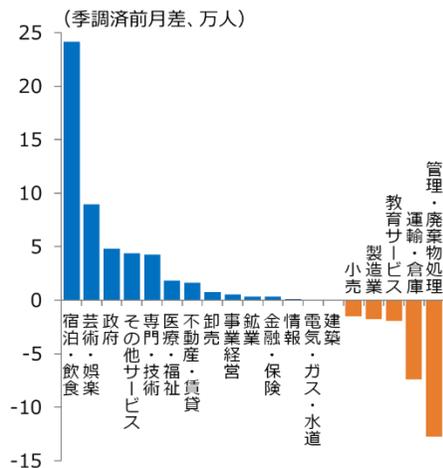
政策・経済センター  
田中嵩大  
03-6858-2717

## 1 非農業部門雇用者と失業率



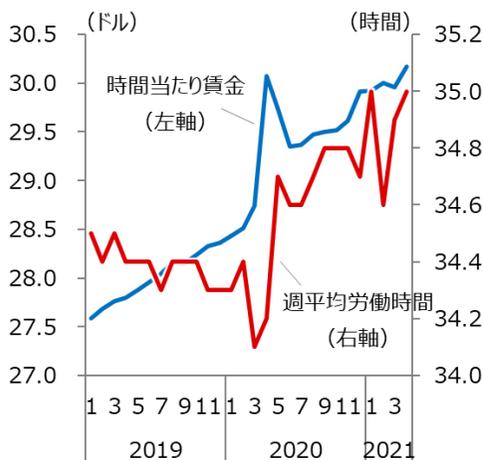
出所：米国労働省

## 2 産業別雇用者増減数 (前月差)



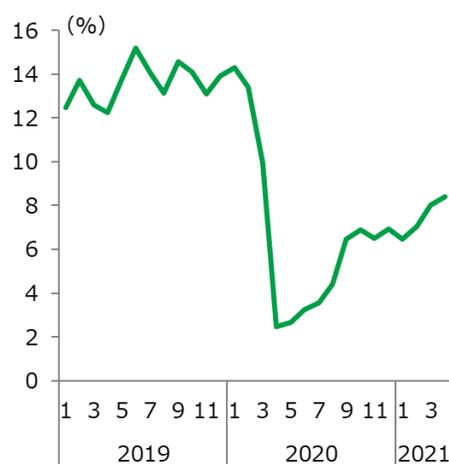
出所：米国労働省

## 3 時間当たり賃金・週間労働時間



出所：米国労働省

## 4 失業者における自発的失業者の割合



出所：米国労働省

## 評価ポイント

## 今回の結果

- 21年4月の非農業部門雇用者数は1億4,431万人と、前月から+26.6万人増加した。また、非労働力人口は前月差▲33.0万人と、2カ月連続で減少した。
- これにより、失業率（失業者／労働力人口）は、6.1%と前月（6.0%）からわずかに上昇した（図表1）。就業意欲のある非労働力人口を含む広義の失業率（U6）は前月（10.7%）から低下し10.4%となった。
- 産業別に見ると、宿泊・飲食や芸術・娯楽など外出関連のサービス業を中心に雇用が増加した一方で、人材派遣サービス（管理・廃棄物処理）、宅配・配送サービス（運輸・倉庫）のほか、半導体不足の影響で減産を迫られた自動車製造業では雇用が減少した（図表2）。

## 基調判断と今後の流れ

- ワクチン接種進展や財政政策により米国経済が回復基調にあるなか、雇用環境は市場予想を下回る改善にとどまった。
- 全米供給管理協会が企業の購買担当役員に実施した調査では、企業が人材確保に苦心する声が多く聞かれ、企業は労働時間を増やすことで対応している様子も見られる（図表3）。比較的高度技能を要さない産業でも同様であることから、労働供給が鈍化している恐れがある。
- 自発的失業者は増加傾向にあり（図表4）、増額されている失業給付や3月中旬に実施された現金給付により、資金面に余裕があるために、より良い待遇を求めて再就職を焦っていない失業者が一定数いる可能性がある。
- 先行きは、ワクチン接種が更に進展するとともに、給付金効果が剥落・失業給付が失効すれば、労働供給が増加し、労働環境は再度回復に向かうと見込む。
- もっとも、上述のような比較的自由な失業者ばかりでなく、長期失業者や非労働力化した人など引き続き支援を必要とする人も多く、労働市場の完全な回復には時間を要するだろう。